

# 四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

図研エルミック株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号

(E05106)

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 ..... | 1 |
| 2 事業の内容 .....       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |  |   |
|--|---|
| 1 事業等のリスク .....                          | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 .....                       | 3 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 .....                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....           | 4 |
| (5) 大株主の状況 .....                    | 5 |
| (6) 議決権の状況 .....                    | 6 |

- |               |   |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 ..... | 6 |
|---------------|---|

## 第4 経理の状況 .....

## 1 四半期財務諸表

- |                           |    |
|---------------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 .....        | 8  |
| (2) 四半期損益計算書 .....        | 9  |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ..... | 10 |

- |             |    |
|-------------|----|
| 2 その他 ..... | 12 |
|-------------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	図研エルミック株式会社
【英訳名】	ZUKEN ELMIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 尉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江口 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江口 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期累計期間	第42期 第2四半期累計期間	第41期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	370,152	400,727	834,350
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△17,730	13,606	22,731
四半期 (当期) 純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△19,629	9,876	38,890
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	6,284	6,284	6,284
純資産額 (千円)	532,934	601,331	591,454
総資産額 (千円)	751,016	820,198	774,909
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△3.12	1.57	6.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当 期) 純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	73.3	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,386	56,544	113,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△15,684	△3,689	△19,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,058	△1,607	△2,468
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末) 残高 (千円)	383,909	433,187	381,833

回次	第41期 第2四半期会計期間	第42期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失 (△) (円)	△0.94	5.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第41期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、相次いだ自然災害による消費の抑制や世界的な保護貿易主義拡大の影響により景気は踊り場局面となりました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、高機能デバイス向けや車載機器向け、データセンター設備向けの半導体需要は引き続き旺盛でしたが、米中の関税合戦によって危惧される中国向け電子部品や資本財の輸出減少リスクから、設備投資や製品開発投資に慎重となる企業が一部に出現したため、楽観視ができない状況が続きました。

このような事業環境の中で当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下するとともに、収益性の低いビジネスからは撤退を進める等、経営基盤の強化に努めております。この事業ポートフォリオの転換により、利益率の高い「高収益」型の事業モデルへの転換が進みつつあります。

さらに通信ミドルウェア事業の伸ばすべき分野として需要の拡大が期待できるEthernetプロトコル製品・映像ストリーミング製品・FAプロトコル製品・FAアプリケーションパッケージ製品を選択し、それぞれにおいて新たな製品・技術やサービスの開発と積極的な販売活動を推進しております。

その結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4億円(前年同四半期比8.3%増加)となりました。

また損益面では、営業利益は13百万円(前年同四半期は営業損失17百万円)、経常利益は13百万円(前年同四半期は経常損失17百万円)、四半期純利益は9百万円(前年同四半期は四半期純損失19百万円)となり、第2四半期累計期間末時点での黒字転換を果たすことが出来ました。

財政状態といたしましては、当第2四半期会計期間末における総資産は、8億20百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少22百万円があるものの、現金及び預金の増加51百万円、仕掛品の増加7百万円、前払費用の増加6百万円等によるものであります。

負債の部は、2億18百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加15百万円、前受収益の増加7百万円等によるものであります。

純資産の部は、6億1百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加9百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加額7百万円があったものの、税引前四半期純利益13百万円、売上債権の減少額22百万円、仕入債務の増加額15百万円、減価償却費8百万円等により、前事業年度末と比較して51百万円増加し、当第2四半期会計期間末の資金は、4億33百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は56百万円（前年同四半期比48.8%減少）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額7百万円（前年同四半期比28.4%減少）、前払費用の増加額5百万円（前年同四半期比33.1%増加）、法人税等の支払額6百万円（前年同四半期は法人税等の還付額0百万円）があったものの、税引前四半期純利益13百万円（前年同四半期は税引前四半期純損失17百万円）、減価償却費8百万円（前年同期比0.4%減少）、売上債権の減少額22百万円（前年同四半期比84.3%減少）、仕入債務の増加額15百万円（前年同四半期は仕入債務の減少額8百万円）、前受収益の増加額6百万円（前年同四半期は前受収益の減少額7百万円）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同四半期比76.5%減少）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出2百万円（前年同四半期比84.1%減少）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1百万円（前年同四半期比52.0%増加）となりました。

これは、リース債務の返済による支出1百万円（前年同四半期比52.0%増加）によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動のため使用した金額は16百万円（前年同四半期比23.9%減少）であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社の生産実績及び販売実績は、製品の出荷やお客様の検収が9月及び3月に集中することから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間の生産実績及び販売実績の割合が高くなる傾向があり、四半期会計期間毎の生産実績及び販売実績に季節的変動があります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	6,284,944	6,284,944	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 100株であります。
計	6,284,944	6,284,944	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	6,284	—	500,000	—	81,886

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25-1	2,539	40.41
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	388	6.18
神林忠弘	新潟県新潟市中央区	216	3.44
野口治雄	茨城県神栖市	100	1.59
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	96	1.54
松田一之	千葉県千葉市緑区	80	1.27
玉井喜世治	滋賀県大津市	78	1.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	75	1.19
宝川等	静岡県沼津市	75	1.19
白鳥文之	山梨県甲府市	34	0.55
計	—	3,684	58.63

(注) 平成29年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書、平成29年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書No. 1、及び平成30年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書No. 2において、神林忠弘氏が平成30年10月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に信用取引により買建てられている株式数は含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書No. 2の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	神林 忠弘
住所	新潟県新潟市中央区
保有株券等の数	株式 356,700株
株券等保有割合	5.68%



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,282,800	62,828	—
単元未満株式	普通株式 2,044	—	—
発行済株式総数	6,284,944	—	—
総株主の議決権	—	62,828	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
図研エルミック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	381,833	433,187
受取手形及び売掛金	279,845	257,218
商品及び製品	4,839	5,360
仕掛品	2,787	10,308
原材料	560	202
前払費用	36,197	42,218
その他	1,828	1,552
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	707,792	749,948
固定資産		
有形固定資産	7,654	14,495
無形固定資産	30,436	26,787
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	3,500
長期前払費用	480	—
繰延税金資産	21,809	22,203
その他	5,087	5,113
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	29,027	28,967
固定資産合計	67,117	70,250
資産合計	774,909	820,198
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,682	46,036
未払法人税等	11,950	9,895
前受収益	53,944	61,402
賞与引当金	35,944	38,011
製品保証引当金	7,940	9,062
その他	29,933	36,784
流動負債合計	170,396	201,193
固定負債		
長期前受収益	1,776	732
退職給付引当金	2,729	2,729
その他	8,552	14,212
固定負債合計	13,058	17,674
負債合計	183,454	218,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	135,998	135,998
利益剰余金	△44,452	△34,575
自己株式	△91	△91
株主資本合計	591,454	601,331
純資産合計	591,454	601,331
負債純資産合計	774,909	820,198

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	※1 370,152	※1 400,727
売上原価	184,842	189,276
売上総利益	185,310	211,451
販売費及び一般管理費	※2 203,147	※2 197,952
営業利益又は営業損失(△)	△17,837	13,499
営業外収益		
受取利息	3	3
受取手数料	100	79
為替差益	—	106
その他	29	—
営業外収益合計	133	189
営業外費用		
支払利息	26	82
為替差損	0	—
営業外費用合計	26	82
経常利益又は経常損失(△)	△17,730	13,606
特別損失		
固定資産除却損	58	—
特別損失合計	58	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△17,789	13,606
法人税、住民税及び事業税	1,968	4,123
法人税等調整額	△128	△394
法人税等合計	1,840	3,729
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,629	9,876

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△17,789	13,606
減価償却費	8,345	8,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,363	2,066
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△510	1,121
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	26	82
為替差損益 (△は益)	△7	△106
固定資産除却損	58	—
売上債権の増減額 (△は増加)	143,803	22,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,735	△7,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,703	15,353
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,162	△5,540
前受収益の増減額 (△は減少)	△7,489	6,413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,767	4,603
その他	10,895	1,885
小計	109,596	62,742
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△26	△82
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	812	△6,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,386	56,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△796	△1,289
無形固定資産の取得による支出	△14,912	△2,373
その他	24	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,684	△3,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,058	△1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	△1,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,651	51,354
現金及び現金同等物の期首残高	290,257	381,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 383,909	※ 433,187

**【注記事項】**

(四半期損益計算書関係)

## ※ 1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社では、製品の出荷やお客様の検収が9月及び3月に集中することから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間の売上高及び営業利益の割合が高くなる傾向があり、四半期会計期間毎の業績に季節的変動があります。

## ※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	45,142千円	52,713千円
賞与引当金繰入額	13,153	15,473
研究開発費	21,456	16,338
減価償却費	1,696	1,829

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	383,909千円	433,187千円
現金及び現金同等物	383,909	433,187

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第2四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△3円12銭	1円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△19,629	9,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△19,629	9,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,284	6,284

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

図研エルミック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、図研エルミック株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。